

自由論題 7「南アジアの社会」・報告 1

報告テーマ

土地所有、教育投資、貧困削減：インドの家計データを用いた実証分析

氏名(所属)

和田 一哉(金沢大学)

要旨(800字程度)

インドは1990年代より目覚ましい経済発展を遂げ、2000年代以降も世界的な景気後退のあった一時期を除き、9%前後という高度成長を持続した。2010年代に入り若干失速したものの、2015年の成長率は8%と世界経済における重要性はなお高い。本研究では、このようなインドにおける急激な社会経済の変化が人々の生活にいかなる影響を与えてきたのかを、特に土地所有の動向と、人々の将来に決定的に重要な影響を与える教育投資に注目して検討する。

インドの土地改革の人々の生活への影響を実証的に調べた研究の嚆矢と言えるのが、Besley and Burgess (2000)である。独立後のインドで実施された土地改革の貧困削減に対する影響について検証したもので、土地改革を四つのカテゴリーに分類し、1958年～1992年の州レベルデータを利用している。結論として、インドの土地改革は貧困削減に貢献し、中でも「小作制の改革」と「仲介者の廃止」の二つが貢献したとしている。また、農業労働者賃金の引き上げにも貢献したと指摘している。また Banerjee, Gertler, and Ghatak (2002)では、西ベンガル州で実施された土地改革が小作人のエンパワーメントを通じて生産性の向上に貢献し、議論されることの多い公平性の低下という問題はみられなかったと指摘した。このように、土地所有という観点では弱者であった人々が土地所有を通じて生活を改善している傾向があることが示唆される。

近年のインドでは都市への移動の増加によりいわば農業離れが進み、それに伴い土地所有にこだわらない人々が特に上位カーストを中心に増えていることが指摘されている。その一方で土地所有を進めつつあるのが下位カーストの人々であるとされる。今日の経済グローバル化に伴う経済環境の変化を受け、インド農村部においてもその影響は浸透しつつある。教育は人々の将来を決定づけるものとしてきわめて重要だが、下位カーストの人々が土地所有を強めるがゆえに農村に留まることにより、子供たちに対する教育投資の面で上位カーストとの格差が生じ、長期的に格差を固定する可能性がある。他方で、土地所有強化による富の効果を通じ、教育投資が容易となり、逆に格差を緩和する側面も考えられる。このように、土地所有と教育投資の動向、そして将来の貧困削減に対するそれらの影響は一意ではなく、実証分析による検証が不可欠である。本研究ではインドの家計データである India Human Development Survey の二時点(2005/06、2011/12)のデータを利用し、この問題について検討を行う。